Market Report

ブラジルの利上げと今後の見通し

2010年7月22日

情報提供資料

＜利上げについて＞

7月21日、ブラジル中央銀行は0.50%の利上げを行い、政策金利を10.75%としました。好調な経済を背景にブラジル中銀は4月、6月の金融政策委員会でも政策金利を引き上げており、今回も利上げ実施が広く予想されていました。ただ、引き上げ幅は市場で予想されていた0.75%に対して0.50%と小幅なものにとどまっています。同時に発表された声明文では、今回の決定はインフレリスクの低減に貢献する、との見方が示されました。

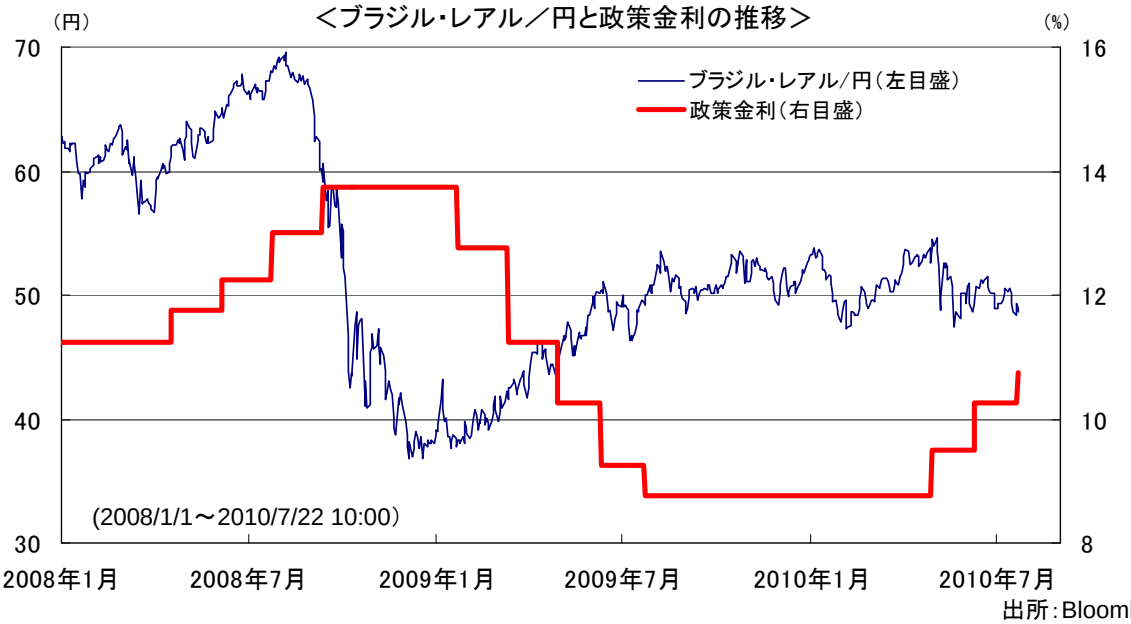
＜ブラジル経済の現状＞

ブラジルでは内需主導での景気拡大が続いています。これまで好調だった家計消費に加え、投資が大きく伸びたことで2010年1-3月期のGDP成長率は前年比+9.0%と非常に高い水準となりました。足元では、鉱工業生産、小売売上などの伸びがやや鈍化していますが、過去に導入された自動車減税の打ち切りによる一時的な調整と見られています。また、6月の消費者物価は前年比+4.8%と前月の+5.2%から上昇率が低下し、ブラジル中銀の目標値（+4.5%）に近づくなど、物価も安定化に向かっています。

＜今後の見通し＞

景気拡大が続く中、今後も利上げが実施されるとの見方が市場では一般的です。ブラジル中銀が6月30日に発表したインフレレポートでは、2010年のGDP成長率予想が+5.8%から+7.3%に大幅に上方修正され、欧州の財政懸念による影響も限定的との見解が示されるなど、景気に対して強気の姿勢が目立ちました。景気拡大継続に伴い、インフレ圧力も残ると想定されることから、ブラジル中銀は必要に応じて追加利上げを行うと見ております。

＜ブラジル・レアル／円と政策金利の推移＞



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

Top in Quality

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第353号
加入協会　(社)投資信託協会 、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会